

[都市建設部 道路管理課 所管]

○地籍調査に要する経費 (06010801) 47,194,534 円 (15,044,136 円) 決算書 P238

〈国・県：32,700,000 円 一財：14,494,534 円〉

\* 特定財源積算根拠

・ 県負：地籍調査費負担金 32,700,000 円

(目的)

地籍の明確化、測量の簡素化及び公租公課等負担の公平化が図られるとともに、土地の有効利用・合理的利用のための基礎資料となる。

(内容)

・ 大谷口 I 地区 A=0.39 k m<sup>2</sup>

内容：F II - 2 工程 (原図作成)・G 工程 (地積測定)・H 工程 (複図作成)・閲覧・認証・登記

・ 小泉 I・II 地区 A=0.90 k m<sup>2</sup>

内容：土地改良区外周境界復元測量

C 工程 (図根三角測量)・E 工程 (一筆地調査)・F I 工程 (細部図根測量)・F II - 1 工程 (一筆地測量)・F II - 2 工程 (原図作成)・G 工程 (地積測定)

(効果)

地籍調査事業の推進により、測量の簡素化、土地境界・面積等の明確化及び公租公課等負担の公平化が図られた。

○道路維持管理に要する経費 (08020101) 305,100,013 円 (242,737,189 円) 決算書 P252

〈地方債：131,400,000 円 一財：173,700,013 円〉

\* 特定財源積算根拠

・ 地方債：道路新設改良事業債 131,400,000 円

(目的)

道路の除草や路面清掃及び道路状況の悪化した箇所の舗装補修等を行うことにより、良好な道路環境の維持管理に努める。

(内容)

市道の維持管理及び修繕等

・ 委託料	(雑草除去等委託)	34,677,618 円
	(側溝清掃委託)	5,017,938 円
	(路面清掃委託)	2,049,800 円
	(測量委託、廃棄物処分委託等)	2,531,610 円
・ 工事請負費	(維持補修工事)	243,128,136 円
・ 原材料費	(道路補修資材)	8,842,094 円
・ その他の経費	(需用費、使用料及び賃借料)	8,852,817 円

(効果)

良好な道路環境を保つことができた。

○橋りょう維持に要する経費 (08020301) 14,768,600 円 (19,134,920 円) 決算書 P256

〈国・県：6,990,000 円 一財：7,778,600 円〉

\* 特定財源積算根拠

・ 国補：防災・安全交付金 6,990,000 円

(目的)

橋りょうの長寿命化修繕計画に基づき、必要な対策の検討や将来の損傷予測に対し、効果的な修繕対策を実施し、良好な橋りょう環境の維持管理に努める。

(内容)

- ・橋りょう実施設計等 13,288,000 円
- ・橋りょう維持補修工事 1,480,600 円

(効果)

良好な橋りょう環境を保つことができた。

[都市建設部 道路建設課 所管]

○ 1 級路線道路新設改良に要する経費 (08020201) 32,274,384 円 (329,621,373 円)

決算書 P254

〈地方債：20,500,000 円 一財：11,774,384 円〉

\* 特定財源積算根拠

- ・地方債：地方道路等整備事業債 20,500,000 円

(目的)

坂東市内を結ぶアクセス道路として、より安全な道路交通の確保を図る。

(内容)

道路用地の測量及び買収、改良工事を実施。

- ・委託料 (測量委託) 1 路線 3,718,000 円
- ・工事請負費 (市道改良工事) 2 路線 22,922,200 円
- ・公有財産購入費 (用地購入) 2 件 2,106,800 円
- ・補償補填及び賠償金 (工作物等移転補償) 2 件 3,527,384 円

(効果)

交通の利便性の向上等、道路機能を改善することができた。

○ 2 級路線道路新設改良に要する経費 (08020202) 109,532,504 円 (47,684,294 円)

決算書 P254

〈地方債：77,600,000 円 一財：31,932,504 円〉

\* 特定財源積算根拠

- ・地方債：地方道路等整備事業債 77,600,000 円

(目的)

坂東市内を結ぶアクセス道路として、より安全な道路交通の確保を図る。

(内容)

道路用地の測量及び買収、改良工事を実施。

- ・委託料 (測量委託) 1 路線 5,104,000 円
- ・工事請負費 (市道改良工事) 2 路線 67,254,000 円
- ・工事請負費 (市道改良工事) 繰越分 2 路線 22,031,600 円
- ・公有財産購入費 (用地購入) 18 件 1,836,263 円
- ・補償補填及び賠償金 (工作物等移転補償) 14 件 6,817,543 円
- ・補償補填及び賠償金 (電柱移設補償) 東電 4 件 5,062,798 円
- ・補償補填及び賠償金 (電柱移設補償) NTT 2 件 1,393,900 円
- ・補償補填及び賠償金 (水道管移設補償) 1 件 32,400 円

(効果)

交通の利便性の向上等、道路機能を改善することができた。

○その他路線道路新設改良に要する経費（08020203） 649,220,372円（673,951,124円）

決算書 P254

〈国・県：74,190,719円 地方債：292,000,000円 一財：283,029,653円〉

\*特定財源積算根拠

・国補：地方創生道整備推進交付金	71,644,719円
・国補：社会資本整備総合交付金（道路改良事業）	687,000円
・国補：社会資本整備総合交付金（高質空間形成施設整備事業）	1,859,000円
・地方債：道路新設改良事業債	79,100,000円
・地方債：地方道路等整備事業債	210,600,000円
・地方債：都市再生整備事業債	2,300,000円

（目的）

生活に密着した道路を拡幅整備し、緊急時の車輛の円滑な通過や交通の利便性を図る。

（内容）

道路用地の測量等及び買収、改良工事を実施。

・委託料	（測量委託）	12路線	17,848,500円
	（不動産鑑定業務委託）	3路線	231,000円
	（家屋等補償調査委託）	1路線	495,000円
	（実施設計業務委託）	2路線	2,640,000円
	（地質調査委託）	1路線	4,510,000円
・工事請負費	（市道改良工事）	15路線	277,918,400円
	（市道改良工事）繰越分	8路線	179,495,000円
・公有財産購入費	（用地購入）	90件	35,186,612円
	（用地購入）繰越分	32件	11,271,399円
・補償補填及び賠償金	（工作物等移転補償）	56件	72,459,857円
	（工作物等移転補償）繰越分	19件	21,383,838円
	（電柱移設補償）東電	14件	19,255,083円
	NTT	7件	4,301,683円
	（水道管移設補償）	1件	2,224,000円

（効果）

交通の利便性の向上等、道路機能を改善することができた。

○三本松中西線事業に要する経費（08040201） 121,166,347円（86,194,516円） 決算書 P260

〈国・県：66,325,791円 地方債：37,400,000円 一財：17,440,556円〉

\*特定財源積算根拠

・国補：防災・安全交付金	66,325,791円
・地方債：都市計画街路事業債	37,400,000円

（目的）

中心市街地（辺田地区）においては、東西方向の幹線道路の整備が遅れていることから、朝夕の交通渋滞が激しく、都市機能を著しく低下させている。よって市民の利便性と交通の円滑化を図るため、辺田本町線、辺田上出島線を結ぶ東西軸として整備を図る。

（内容）

道路用地の不動産鑑定及び買収を実施。

・委託料	（不動産鑑定業務委託）	1路線	264,000円
・公有財産購入費	（用地購入）	1件	1,085,974円
	（用地購入）繰越分	1件	8,592,222円

・補償補填及び賠償金（物件移転等補償）	2件	88,077,785円
（物件移転等補償）繰越分	2件	19,500,000円
（支障物件移転補償）東電	1件	3,559,647円
・その他の経費		86,719円

**（効果）**

辺田地区地区計画の幹線道路として、地区内における交通渋滞の解消が図れる。また、安全で快適な住みよい環境づくりによる人口定着の促進を図ることができる。

**〔都市建設部 都市整備課 所管〕**

○地域利便施設整備事業に要する経費（02010608） 64,727,480円（3,066,120円） 決算書 P102  
 〈一財：64,727,480円〉

**（目的）**

休憩機能・地域の連携機能・情報発信機能に加え防災機能を兼ね備えた施設として地域住民をはじめ、道路利用者にも安心して利用できる快適な空間を提供する。

**（内容）**

・地域利便施設検討委託料	11,583,000円
・スマートIC検討委託料	4,180,000円
・工事請負費	12,595,000円
・公有財産購入費	36,039,400円
・その他の経費	330,080円

**（効果）**

地域でつくる個性豊かな賑わいの場として人と物との交流の活性化を図ることができる。

○都市計画事務に要する経費（08040102） 7,037,285円（9,304,305円） 決算書 P258  
 〈国・県：310,228円 その他：3,239,100円 一財：3,487,957円〉

\*特定財源積算根拠

・県補：被災住宅復興支援事業費補助金	310,228円
・手数料：開発許可等申請手数料	2,869,800円
・手数料：屋外広告物許可申請手数料	347,200円
・手数料：各種証明等手数料	22,100円

**（目的）**

都市計画事務の円滑な運営のために必要であるほか、平成30年度に引き続き被災住宅復興支援利子補給を実施する。また、平成29年2月圏央道の茨城県区間が供用開始され、坂東インターチェンジからの来訪者も増加しているため歓迎の意を表すため公共サイン（歓迎塔）を設置する。

**（内容）**

・公共サイン設置工事費	4,698,000円
・市有地管理委託料	603,104円
・都市計画図閲覧システム保守点検委託料	418,000円
・被災住宅復興支援利子補給金	310,228円
・その他の経費	1,007,953円

**（効果）**

被災住宅復興支援利子補給を実施することで、被災者に対して支援を図ることができる。また、公共サイン（歓迎塔）を設置することで、圏央道を利用して本市を訪れる方に歓迎の意を表し、さらに本市の知名度向上を図ることができる。